

VOL.30
NEWSLETTER 2017

特定非営利活動法人 産学連携学会 ニュースレター

J-SIP

Japan Society for Intellectual Production

CONTENTS

1. [特集]

特集1／文部科学省における平成29年度産学官連携施策について

文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課

特集2／経済産業省の主な産学連携に係る施策のご紹介

経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室

特集3／農林水産省における新たな産学連携研究の仕組み－「知」の集積と活用の中－のご紹介

農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課 産学連携室

2. 平成29年度産学連携学会表彰

3. 会告／諸報・ご案内

文部科学省における平成29年度産学官連携施策について

文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課

文部科学省においては、「組織」対「組織」の産学官連携の推進、大学発ベンチャー支援、地域イノベーションの創出等を通じて、オープンイノベーションの加速を図っています。本稿では、文部科学省における平成29年度産学官連携の促進に向けた取組についてご紹介します。

1. 大学等におけるマネジメント強化に向けた取組（ガイドラインの策定等）

文部科学省では、経済産業省と連携して、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を策定し、その実効性確保に努めています。

同ガイドラインは、科学技術・学術審議会産業連携・地域支援部会等において議論されてきた内容を取りまとめており、ガイドラインに位置付けられた取組を大学・国立研究開発法人が実施することで、「組織」対「組織」の産学官連携の実現に必要なマネジメント強化を図ることが可能となります。

各大学・国立研究開発法人においては、本ガイドラインの内容をご理解いただき、着実に実施いただけますようお願いいたします。

【URL】 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/12/1380114.htm

2. 研究成果の実用化に向けた支援策

文部科学省／科学技術振興機構では、大学・国立研究開発法人等における研究成果を社会実装するための様々な支援策を展開しています。それぞれの目的やステージに応じて、最適なメニューを選択いただけます。

■産学官共同研究を通じた社会実装の促進

大学や国立研究開発法人等の技術シーズを基にして、成果の社会実装を図る支援施策です。「研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)」や「産学共同実用化開発事業(NexTEP)」を実施しています。

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

【URL】 <http://www.jst.go.jp/a-step/>

産学共同実用化開発事業(NexTEP)

【URL】 <http://www.jst.go.jp/jitsuyoka/>

■大学発ベンチャーの創出・成長の促進

研究成果の迅速な社会実装には、大学発ベンチャーが大きな役割を果たします。大学発ベンチャーの創出支援や成長促進のため、「大学発新産業創出プログラム(START)」や「出資型新事業創出支援プログラム(SUCCESS)」を実施中です。

大学発新産業創出プログラム(START)

【URL】 <https://www.jst.go.jp/start/>

出資型新事業創出支援プログラム(SUCCESS)

【URL】 <http://www.jst.go.jp/entre/>

■産学官による共創の「場」の形成

イノベーションの創出には、産学官の人材、知、資金を結集させ、共創を誘発する「場」を形成することが効果的です。文部科学省では、産学官がアンダー・ワンルーフで集結する拠点の形成（「センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム」）や、複数企業のコンソーシアム形成による非競争領域の共同研究の推進（「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）」）等を図っています。

センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム

【URL】 <http://www.jst.go.jp/coi/>

産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）

【URL】 <http://www.jst.go.jp/opera/>

リサーチコンプレックス推進プログラム

【URL】 <http://www.jst.go.jp/rc/>

■地方創生に資するイノベーション・エコシステムの形成

「地方創生」の実現に向けては、様々な地域に存在する魅力ある科学技術を新たな製品やサービスの創出につなげることが重要です。文部科学省では、「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」により地域の特色ある科学技術を核に、新たな製品やサービスの事業化を推進するとともに、「地域産学バリュープログラム」により、全国の企業ニーズと大学の技術シーズのマッチングを図っています。

地域イノベーション・エコシステム形成プログラム

【URL】 http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/chiiki/program/1367366.htm

地域産学バリュープログラム

【URL】 <http://www.jst.go.jp/mp/>

3. 今後の取組

文部科学省では、「組織」対「組織」の本格的産学官連携やベンチャー創出支援の重要性が指摘されている中で、資金・知・人材の好循環によって、産業界には投資以上の成果がもたらされ、大学・研究開発法人には将来の成長の土台となる財政力・経営力強化を可能とするWin-Winの関係を構築するため、「オープンイノベーション共創会議」を設置し、平成29年1月から具体的な改革方針の検討を行い、報告書を取りまとめました。

オープンイノベーションの本格的駆動に向けて

【URL】 http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/open/1388092.htm

経済産業省の主な産学連携に係る施策のご紹介

経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室

経済産業省は、様々なつながりにより新たな付加価値が創出される「Connected Industries」の実現のためには、大学等と産業界との連携強化がこれまで以上に重要になるとの考えのもと、産学連携を推進する取組を実施しているところです。本稿ではこうした取組の中から、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」および「産学官共同研究におけるマッチング促進のための大学ファクトブック-パイロット版-」についてご紹介します。

1. 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」の策定

日本経済団体連合会提言「産学官連携による共同研究の強化に向けて」（平成28年2月16日）にも記されているように、近年、大学のオープンイノベーション加速に対する期待が高まっています。このため、日本再興戦略2016（平成28年6月2日閣議決定）では、「2025年度までに大学・国立研究開発法人に対する企業の投資額をOECD諸国平均の水準を超える現在の3倍とすることを旨とする」ことが定められました。

これを受けて、経済産業省は文部科学省と共同で、イノベーション創出のための具体的な行動を産学官が対話をしながら実行・実現していく場として、平成28年7月に「イノベーション促進産学官対話会議」を創設し、同年11月、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を策定しました。本ガイドラインでは、産学官のイノベーションを促進するための「組織」対「組織」の産学官連携を深化させるための方策や、それらの実行・実現に必要な具体的な行動等について、取りまとめています。詳細な内容につきましては、以下のURLよりご確認ください。

【URL】<http://www.meti.go.jp/press/2016/11/20161130001/20161130001.html>



産学官連携による共同研究強化のためのガイドラインの構成	
1. 全ての大学・研究法人に期待される機能	
1) 本部機能	組織的な連携体制の構築 企画・マネジメント機能の確立
2) 資金	費用負担の適正化・管理業務の高度化
3) 知	知的財産の活用に向けたマネジメント強化 リスクマネジメント強化
4) 人材	クロスアポイントメント制度の促進
2. 研究成果が一層社会で活用される上で不可欠な視点	
1) 資金	大学等の財務基盤の強化
2) 知	知的資産マネジメントの高度化
3) 人材	産学連携が進む人事評価制度改革

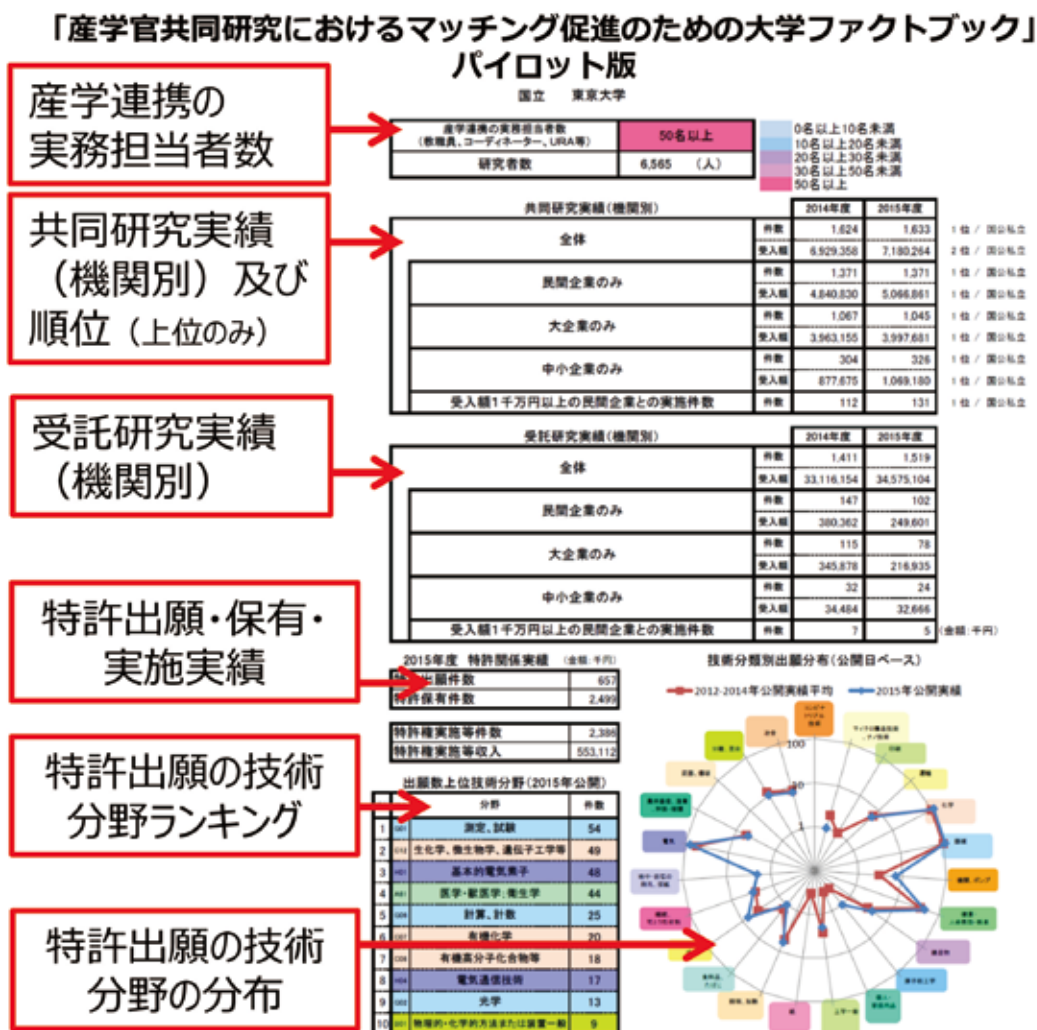
2. 「産学官共同研究におけるマッチング促進のための大学ファクトブック-パイロット版-」の公表

ガイドラインでは、大学等が企業に対し、産学官連携活動に関する大学の取組を「見える化」し、マッチングに活用することが記載されています。そこで、平成29年4月、経済産業省は日本経済団体連合会及び文部科学省と連名で、「産学官共同研究におけるマッチング促進のための大学ファクトブック-パイロット版-」を公表しました。

全国の国公立大学(国立86、公立73、私立117の計276校)について、産学連携体制、共同研究・受託研究実績、特許取得等の状況とその分野についてデータをまとめており、今後も内容の改善・充実化を進めることとしています。詳細な内容につきましては、以下のURLよりご確認ください。

【URL】 <http://www.meti.go.jp/press/2017/04/20170427002/20170427002.html>

(一例)



農林水産省における新たな産学連携研究の仕組み ー「知」の集積と活用のお場ー のご紹介

農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課 産学連携室

農林水産省は、農林水産・食品産業の競争力を強化し、成長産業化を促進するため、農林水産・食品分野に異分野の知識や技術等を導入して、革新的な研究開発を行い、商品化・事業化につなげる産学連携研究によるオープンイノベーションの仕組み「知」の集積と活用のお場を平成28年度から推進しています。本稿では、この取組及び支援策等についてご紹介します。

1. 「知」の集積と活用のお場の取組について

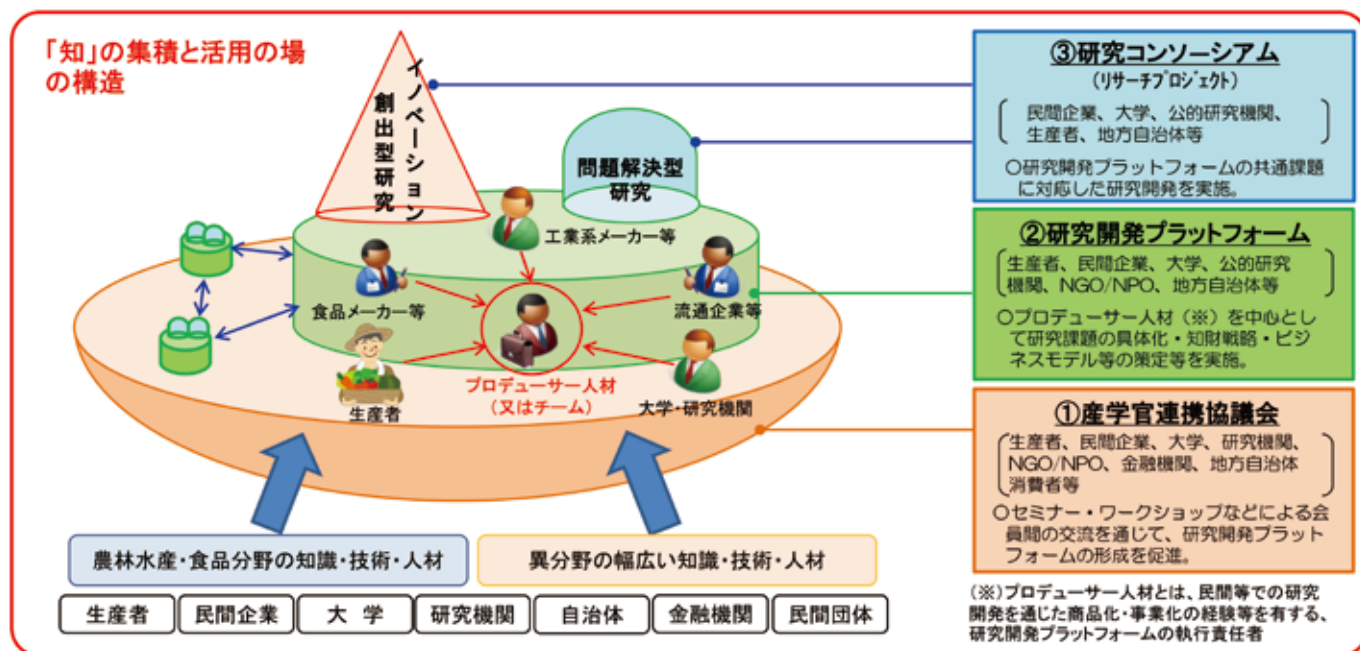
「知」の集積と活用のお場は、①人（産学官に加え、生産者、金融、消費者、非営利団体等の多様な人材が活躍する）、②情報（多様なステークホルダーがオープンに活発な情報交流を行う）、③資金（公的資金に限らず、民間資金等の多様な資金を柔軟かつ戦略的に活用する）の3つを「オープン（Openness）」にし、「知」の集積と活用のお場に参画する者の「協創（Collaboration）」を促し、我が国の農林水産・食品産業の成長産業化に「貢献（Contribution）」することを基本的な考え方としています。また、産学官連携協議会、研究開発プラットフォーム、研究コンソーシアムの3層構造により構成しています（右頁図参照）。

産学官連携協議会は、民間企業、生産者、大学、研究機関、非営利法人等の農林水産・食品分野と異分野の多様な関係者が集まり、平成28年4月に発足しました。セミナーやワークショップ等、会員の相互交流や生産現場から消費に至る様々な情報交換を行っており、これを通じ共通の研究課題に取り組む研究開発プラットフォームの形成を促進します。平成29年6月29日現在で会員数は1,673となっており、農林水産・食品産業だけでなく、電機・精密機器製造業、化学工業など多様な分野から入会いただいています。産学官連携協議会ウェブサイトでは、会員の新規入会や研究開発プラットフォームの届出手続、各種イベント情報等の発信など実施しています（<https://www.knowledge.maff.go.jp/>）。入会は無料ですので、関心のある方は是非ご入会下さい。

研究開発プラットフォームでは、プロデューサー人材を中心として、一定の研究テーマに関する新たな研究開発に向けた戦略づくりを行います。平成29年6月29日現在で54の研究開発プラットフォームが創設されており、それぞれのテーマに基づいた活動を行っています。

研究コンソーシアムでは、研究開発プラットフォームの戦略に基づいて、革新的な研究開発を行います。研究成果は研究開発プラットフォームに還元し、商品化・事業化につなげていきます。

「知」の集積と活用のお場で、当面推進すべき研究領域（テーマ）として、①日本食・食産業のグローバル展開、②健康長寿社会の実現に向けた健康増進産業の創出、③農林水産業の情報産業化と生産システムの革新、④新たな生物系素材産業の創出、⑤次世代水産増養殖業の創出、⑥世界の種苗産業における日本イニシアチブの実現の6つを設定しています。同時に、我が国農林水産・食品産業にイノベーションを創出するには、既存のアイディアだけに縛られず、従来の常識を覆す革新的な研究開発を推進していく必要があることから、この6領域以外のものであっても、将来性の高い領域については、推進していくこととしています。



2. 「知」の集積と活用場の支援について

「知」の集積と活用場の推進にあたって、農林水産省では、産学官連携協議会、研究開発プラットフォーム、研究コンソーシアム、それぞれの活動を支援しています。

具体的に、産学官連携協議会については、その事務局としてウェブサイトやメールマガジンにより会員の皆様に様々な情報を提供するとともに、セミナー・ワークショップを開催し、研究開発プラットフォームの形成を促進しています。研究開発プラットフォームに対しては、研究戦略及び知的財産戦略の策定にかかる取組のほか、プロデューサー人材の活動経費や次世代のプロデューサー人材の育成に対して、3年間(次世代のプロデューサー人材の育成を含む場合、最長で5年間)の支援をしています(「知」の集積と活用場による産学連携推進事業のうち研究開発プラットフォーム運営費等委託事業)。また、研究コンソーシアムが行う商品化・事業化に向けた研究開発については、企業等が支出する研究開発費の2倍を限度に国が研究開発費を上乗せする「マッチングファンド方式」の研究開発資金を導入し、革新的な研究開発(3～5年)を推進します(「知」の集積と活用場による研究開発モデル事業)。この他、研究開発プラットフォーム、あるいは研究コンソーシアムにおける知的財産戦略や研究開発計画の作成のため、周辺特許情報の調査、共有特許等の権利調整を支援します(「知」の集積と活用場による産学連携支援事業のうち知的財産の技術移転加速化事業)。

平成29年度産学連携学会表彰

平成29年6月の定期総会にて、平成29年度の学会からの表彰者が決定しました。(以下、敬称略)

- 功労賞(産学連携学会の活動に対し功労のあった個人・団体)
馬場大輔(岐阜大学)、尾関雄治(東レ株式会社)
- 業績賞(産学連携の先端的活動に対し業績を上げた個人・団体)
長州科楽維新プロジェクト、松本泰典(高知工科大学)、佐藤暢(高知工科大学)
- 論文賞(産学連携学会論文集に投稿した論文等が特に優秀であり、産学連携活動全般に貢献した個人・グループ)
山口佳和、藤本淳、山崎晃、越山健彦(以上4名、千葉工業大学)
大学特許と影響要因の関係の定量的評価に関する研究、産学連携学, vol.12, No.2, 2016.
- 特別賞(産学連携学会の活動に対し、特に顕著な業績等を残し記録にとどめるべき者)
山口佳和(千葉工業大学)

会告

産学連携学会が主催、共催等で開催したイベントや産学官連携活動事業についてご紹介します。

諸報

開催日	イベント名	開催地
2017年 3月29日(水)	主催 北海道支部セミナー 産学官連携の課題	札幌
5月16日(火)	主催 第24回お茶の水コラボレーションセミナー	東京
6月14日(水)	主催 リサーチアドミニストレーション(RA)研究会 第6回研究会	栃木
15日(木)・16日(金)	主催 産学連携学会第15回大会	栃木
16日(金)	主催 日韓ワークショップ	栃木
7月 7日(金)	後援 研究・イノベーション学会「第1回プロデュース研究講座」	東京
12日(水)	主催 第25回お茶の水コラボレーションセミナー	東京

ご案内

開催日	イベント名	開催地
2017年 9月 2日(土)	主催 リサーチアドミニストレーション(RA)研究会 第7回研究会	東京
14日(木)・15日(金)	主催 東北・北関東支部 東日本リエゾンカンファレンスin弘前	弘前
11月 29日(水)・30日(木)	主催 関西・中四国支部 第9回研究・事例発表会	徳島

発行日 2017年7月
発行所 〒182-0026 東京都調布市布田2-50-2コーポ栄101
(株)キャンパスクリエイト調布プラチ内
特定非営利活動法人 産学連携学会 事務局
発行者 木村 雅和 編集主幹 川崎 一正
編集 内島 典子・永富 太一・馬場 大輔
URL <http://www.j-sip.org/>

TEL.080-4203-5165
FAX.042-490-5727
E-mail j-sangaku@j-sip.org

編集後記

今回は、記事枠すべてを特集記事として、本学会をご支援いただいている文部科学省、経済産業省、農林水産省の3省から大学等産学連携に係る施策をご紹介しました。各省の動きは、大学等の産学連携や研究支援を進める際に、常にウォッチしなくてはなりませんが、年々変化するため全体像を理解するのはなかなか大変です。本特集をきっかけに、各省の取り組みや方向性を知る機会にしていいただければと思います。

産学連携学会ニュースレターでは、このように実務担当者の役に立つ情報を提供できるように検討しております。今後取り上げてほしい話題などご意見・ご要望をお待ちしております。

編集担当 馬場 大輔(岐阜大学)



プロメテウスの火

人類は火とそして知恵を授かり、
しかし未来を知る能力を失った。
代わりに得たのは、希望であった。
今、私たちは破壊と創造の火を燃やす。

お知らせ

【産学官連携活動写真募集】

産学連携学会では、みなさまからの産学官連携に関するお写真を募集しています。ニュースレターで、ご紹介いたします。産学官連携による人材育成や開発商品、セミナー、イベントなどの活動情報を広く発信しませんか。ニュースレターでの掲載をご希望の方は産学連携学会事務局(j-sangaku@j-sip.org)までできるだけ高解像度のお写真とともに200字以内のキャプションを添えてご連絡ください。みなさまからのご連絡、お待ちしております。

【産学連携学会のメールマガジンでの情報発信】

産学連携学会ではメールニュースを配信し、「イベントのお知らせや公募情報等、産学連携に関する情報をお伝えしています。会員のみなさまへの情報の配信をご希望の方は、news@j-sip.orgあるいは産学連携学会事務局(j-sangaku@j-sip.org)まで情報をお寄せください。

バックナンバー：http://j-sip.org/mail_news.htm